

令和元年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総務部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
総務課	県庁舎警備および 防災情報伝達処理 業務委託	警備および防災情報伝 達処理業務	平成31年4月1日 ~ 令和3年3月31日	株式会社テクノス総合 メンテナンスサービス	116,640,000	再度の入札に付し落札者がなかったため。  * 長期継続契約	8	
総務課	物品購入	県庁舎ハロン容器取替 え業務	令和元年6月28日	サイテック株式会社	9,612,000	再度の入札に付し落札者がなかったため。	8	
人事課	給与等システム運 用保守業務委託	給与等システム運用保 守業務	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	株式会社アイシーエス	45,288,720	当該事業者はシステムの全体の構成やプログラ ム設計の内容、給与制度そのものについて熟知 しており、また、プログラムのベースとなってい る部分について著作権を有しているため。	2	3イ
人事課	給与等システム改 修業務委託	給与等システム改修業 務	平成31年4月16日 ~ 令和元年9月30日	株式会社アイシーエス	15,984,000	当該事業者はシステムの全体の構成やプログラ ム設計の内容、給与制度そのものについて熟知 しており、また、プログラムのベースとなってい る部分について著作権を有しているため。	2	3イ
財政課	包括外部監査委託	包括外部監査業務委託	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	西野裕久	11,900,000	関係団体に候補者の推薦および外部監査の考 え方等についての企画書の提出を求め、検討会 議において審査、選任された西野氏と契約する ことを知事が決定し、監査委員の同意および議 会の議決を経て契約したため。	2	3イ
税政課	自動車税分配情報 作成業務委託	自動車税賦課にかかる 登録情報等の作成業務 (単価契約)	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	地方公共団体情報シ ステム機構	5,532,800	当該業務は各都道府県間で移動する多量の自 動車登録情報を収集、整理、相互確認を行うも ので、総務省の指導により当該受託者が全国シ ステムを構築し、正確かつ迅速に一括処理を 行っているもので、他に代わる者はいないため。	2	3イ
税政課	滋賀県税務総合シ ステム改修業務	eLTAX課税標準通知電 子化対応	令和元年6月19日 ~ 令和元年9月30日	株式会社エヌ・ティ ィ・データ	25,531,200	当該システムは、当該事業者が、自ら所有権お よび著作権等を有するパッケージソフトをカスタ マイズして開発したシステムであり、ソフトウェア のベース部分の著作権等(当社が従来から有し ていたものの著作権等)は開発終了後も当社に 属するという契約内容となっており、当該事業者 以外がシステム改修等を行うことはできないた め。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
税政課	滋賀県税務総合システム改修業務	平成30年度税制改正対応	令和元年6月19日 ~ 令和元年9月30日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	13,122,043	当該システムは、当該事業者が、自ら所有権および著作権等を有するパッケージソフトをカスタマイズして開発されたシステムであり、ソフトウェアのベース部分の著作権等(当社が従来から有していたものの著作権等)は開発終了後も当社に属するという契約内容となっており、当該事業者以外がシステム改修等を行うことはできないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネットファイアウォール保守監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムに係るファイアウォールの設置、監視および保守業務	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	地方公共団体情報システム機構	8,117,450	住基ネットの運用にあたっては高度のセキュリティ基準を確保することが必須であり、本業務の対象であるファイアウォールを開発した(財)地方自治情報センターから全ての権利・義務を承継した当該団体以外に業務実施の条件が整った団体は他にないため。	2	3イ
市町振興課	しがJU相談センター運営業務委託	移住関連情報の展示および移住相談業務	平成31年4月1日 ~ 令和元年9月30日	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	5,980,139	当該法人は当該相談センターを設置している施設の管理者であり、事業の実施にあたり代替性が無いため。	2	3ア
市町振興課	住民基本台帳ネットワークシステム保守運用業務委託	住民基本台帳ネットワークシステム保守運用業務	平成31年4月1日 ~ 令和元年11月30日	西日本電信電話株式会社滋賀支店	8,050,700	当該業務は高度なセキュリティ基準の確保を要する住民基本台帳ネットワークシステムの運用およびハードウェアの保守に係る業務であり、本県における現行の住基ネットシステム関連機器の納入事業者として、本県住基ネットシステムの内容を熟知しており、平成14年8月のシステム導入当初から本県住基ネットシステムの運用管理および機器保守業務を適切に遂行している当該事業者のほかには代替しうる者がいないため。	2	3イ
市町振興課	物品購入	参議院議員選挙に用いる投票用紙の印刷	令和元年5月20日	独立行政法人国立印刷局	13,779,298	本件物資は、選挙の根幹をなす重要なものであり、作成にあたっては極めて高い正確性が求められるとともに、盗難、事故、不正使用、偽造等の防止に万全の措置が講じられることが重要であり、これらを満たし、各作業工程での県職員の立会いが不要であるのは、当該法人しかないため。	2	3イ
事業課	ポートピア京都やわた警備業務委託	ポートピア京都やわたの警備業務	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	株式会社ローレル京都	132,586,450	当該業者は、当場外発売場の施設所有者であり、これまでから警備業務を含めた場外発売場の管理や運営についての多くの業務を受託し、円滑に業務を行っている。また、地元暴力団員等不法行為者の情報や場外発売場の現状等に精通しており、これらを他に代替できるものはいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	電子判定写真撮影 業務委託	レースのスタートおよび ゴールの写真撮影等業 務	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	株式会社オペレーショ ンサービス	19,618,228	電子判定写真装置は、上記業者が製造・据付を 行ったものであり、独自のプログラムによるシス テムをとっていることから、他者では取り扱うこと ができない。また、開催中の撮影業務において も、故障等の緊急事態に速やかに対処する必要 があることから、機械設備の構造を熟知している ことが必要であり、上記事業者以外に代替しうる 者がいないため。	2	3イ
事業課	施設等長寿命化計 画策定業務委託	びわこモーターボート競 走場施設等長寿命化計 画の策定	令和元年6月28日 ~ 令和2年3月31日	株式会社安井建築設 計事務所	22,000,000	真に高度または専門的な知識・技術・企画力・ノ ウハウ等が要求される業務であり、プロポーザ ル方式により最も優れた提案者と契約を締結す るため。	2	4
事業課	ポートピア運営委託	ポートピア京都やわたに おける運営委託(舟券発 売、施設管理、広報等)	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	一般財団法人日本 モーターボート競走会	1,393,019,000	ポートピアの開業にあたっては、国土交通大臣 の場外発売場の設置確認を受けなければなら ず、その確認を受けているのは一般財団法人日 本モーターボート競走会である(競走会運営型 のポートピアについては競走会が設置確認の申 請者となり、当該ポートピアの施設の管理権を有 することとなる)。 上記のことから委託先は当該法人に限られてい るため。	2	3ア
事業課	スポーツニッポン新 聞社杯争奪 第44 回八景賞場外発売 事務委託	びわこボートレース場で 開催される競走の場外 発売業務の委託	平成31年4月7日 ~ 平成31年4月13日	各ボートレース施行者	65,799,551	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	ボートレースチケット ショップ ポートピ ア京都やわた開設 12周年記念場外発 売事務委託	びわこボートレース場で 開催される競走の場外 発売業務の委託	平成31年4月18日 ~ 平成31年4月23日	各ボートレース施行者	25,049,300	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	GⅢオールレディー ス ビーナズちゃん カップ場外発売事務 委託	びわこボートレース場で 開催される競走の場外 発売業務の委託	平成31年4月28日 ~ 令和元年5月3日	各ボートレース施行者	441,720,353	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	滋賀県知事杯争奪 第20回ビナちゃん カップ場外発売事務 委託	びわこボートレース場で 開催される競走の場外 発売業務の委託	令和元年5月7日 ~ 令和元年5月12日	各ボートレース施行者	40,890,678	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	大阪スポーツ発刊 55周年記念 第24 回におの湖賞場外 発売事務委託	びわこボートレース場で 開催される競走の場外 発売業務の委託	令和元年5月16日 ~ 令和元年5月21日	各ボートレース施行者	60,736,239	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	ボートレースレ ディースVSルー キーズバトル場外 発売事務委託	びわこボートレース場で 開催される競走の場外 発売業務の委託	令和元年6月8日 ~ 令和元年6月13日	各ボートレース施行者	147,650,694	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	サンケイスポーツ杯 争奪 第41回さざな み賞場外発売事務 委託	びわこボートレース場で 開催される競走の場外 発売業務の委託	令和元年6月17日 ~ 令和元年6月22日	各ボートレース施行者	38,292,291	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	物品購入	機械発売払戻システム 消耗品の購入(単価契 約)	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	日本トーター株式会社	7,852,900	現在現場では当該事業者製の端末機を使用し ているが、消耗品については偽造防止の観点か ら仕様が公開されておらず、当該事業者製の消 耗品しか使用できないため。	2	3イ
事業課	びわこモーターボ ート競走場機械発売 払戻システム保守 委託	平成31年度びわこモ ーターボート競走場機械発 売払戻システム保守委 託契約	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	日本トーター株式会社	82,114,784	機械発売払戻システム機器の性能を熟知し、か つ、システム障害に対して早急に対応できる事 業者が他になく、また、プログラムソースコード の著作権を有しており、システム障害が発生した 際の原因調査とシステム復旧に関して十分なス キルを有する者は当該事業者しかないため。	2	3イ
事業課	びわこモーターボ ート競走場外向発売 所運用業務委託	平成31年度びわこモ ーターボート競走場外向発 売所運用業務委託契約	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	日本トーター株式会社	121,484,256	機械発売払戻システム機器の性能を熟知し、か つ、システム障害に対して早急に対応できる事 業者が他になく、また、プログラムソースコード の著作権を有しており、システム障害が発生した 際の原因調査とシステム復旧に関して十分なス キルを有する者は当該事業者しかないため。	2	3イ
事業課	実況放映業務委託	レース実況映像撮影、競 技情報等、場内テレビお よび大型映像装置に放 映。映像システムの管 理。	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	株式会社サニー商事	78,042,132	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステ ムを有しており、また業者を変更すると多額の機 器設置および機器撤去費用が必要なため。	2	3イ
事業課	場間場外発売実況 放映業務委託	場外レース実況映像、競 技情報等、場内テレビお よび大型映像装置に放 映。映像システムの管理 (単価契約)	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	株式会社サニー商事	13,760,346	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステ ムを有しており、また業者を変更すると多額の機 器設置および機器撤去費用が必要なため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	ボートレースびわこ 通年場内イベント (前期)企画運営業 務委託	ボートレースびわこ通年 場内イベント(前期)企画 運営業務	平成31年4月17日 ~ 令和元年9月30日	株式会社新東通信新 東大阪	5,936,000	当競走場における式典、イベント業務は、競走開催に伴うものとして、来場促進や舟券の購入を促進することを目的としており、ボートレースファンにとって魅力のあるイベント、ファンサービスは、これまでから同様の業務実績を有するの方が、優れた企画ができると考えられる。 また、通常よりも多数の来場者で非常に混雑することが見込まれる中で、円滑に進行し、事故等のないように業務を遂行しなければならない。 よって、仕様書の内容に沿った企画を行い運営する能力を持つ事業者から提案を募集することが、より参加者の満足度を高めながら安全に事業を実施できると考えられ、プロポーザル方式により最も優れた提案者と契約を締結するため。	2	4
事業課	監視カメラ保守管理 業務委託	監視カメラ保守管理業務	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	株式会社サニー商事	14,257,200	設備機器については県所有と事業者の所有が混在しており、かつ、配線はすべて業者の所有となっている。設備の変更を行うには事業者所有の監視カメラ、配線および県所有の監視カメラ、監視室制御機器を撤去し、新たにデジタル制御システムと監視カメラを設置する必要があり、数ヶ月の工期と工事費がかかることになり、開催日程上、予算上ともに困難である。また、開催を円滑に進めるためにも設備の設置を行い、各種機器の性能・特性等を熟知した専門スタッフを有し、実績を持つ業者と契約を締結することが必要であるため。	2	3イ